



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 淳一郎
 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,844	△11.6	180	△66.1	250	△52.2	152	△53.3
27年3月期第1四半期	2,086	27.6	533	47.8	524	48.6	326	△29.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 157百万円 (△51.6%) 27年3月期第1四半期 325百万円 (△37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	31.79	31.70
27年3月期第1四半期	67.36	67.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	8,852	8,020	90.5	1,672.35
27年3月期	9,897	8,122	81.9	1,695.57

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,013百万円 27年3月期 8,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	6.1	2,110	4.9	2,160	△2.1	1,400	1.2	292.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、M&Aコンサルティング等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	4,974,000 株	27年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	182,500 株	27年3月期	189,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	4,787,892 株	27年3月期1Q	4,839,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の業績は、売上高1,844,213千円（前年同期比11.6%減）、営業利益180,789千円（同66.1%減）、経常利益250,409千円（同52.2%減）、税金等調整前四半期純利益246,645千円（同52.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益152,240千円（同53.3%減）となりました。

経営コンサルティング事業及び資本・株式・株主に関するコンサルティング事業において、前連結会計年度は第1四半期において大型案件の売上実現が複数あったのに対して、当第1四半期では大型案件の完了がなかったことからM&A関連売上高が前年同期比で減少したこと、及び人員増強に伴う人件費の増加等販売費及び一般管理費が増加したこともあって、全体で前年同期比減収減益となりましたが、両事業ともに引き合い状況や受注状況は順調でありますので第2四半期以降の業績は順調に推移すると見込んでおります。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高1,268,892千円（前年同期比2.2%減）、営業利益78,324千円（同71.3%減）となりました。

当第1四半期における事業再生、事業承継及び事業成長コンサルティング事業は順調に推移しましたが、売上計上を見込んでいたM&Aコンサルティング案件のうち数件が第2四半期にずれ込んだこと、及び人員増強に伴う人件費の増加等のコスト増もあって前年同期比195,029千円の減益となりましたが、第2四半期はM&Aコンサルティングの売上実現が順調に推移すると考えておりますので順調な軌道に戻るものと見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高162,766千円（前年同期比58.3%減）、営業損失30,232千円（前年同期は157,958千円の営業利益）となりました。

前第1四半期では大型M&A仲介案件が売上実現できたのに対し、当第1四半期ではそのような大型案件の売上計上がなかったことから業績は前年同期比188,191千円の減益となりましたが、ファイナンシャルアドバイザー業務等のコンサルティング案件の受注状況は順調であり、またM&A関連業務の相談件数も順調に積み上がってきており、第2四半期以降売上実現が期待できることから通期では順調な業績を確保できると見込んでおります。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高251,689千円（前年同期比19.5%増）、営業利益100,958千円（同34.4%増）となりました。

当社グループ会社及び提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件等の受注が順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

(F P関連事業)

F P関連事業の当第1四半期業績は、売上高198,393千円（前年同期比18.9%増）、営業利益33,250千円（同23.9%増）となりました。

確定拠出年金(DC)導入企業に対するDC関連研修の受注が順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第1四半期業績は、営業損失1,929千円（前年同期は328千円の営業損失）となりました。当第1四半期では投資株式の売却はなく、新規の投資実行もありませんでした。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高37,528千円（経営コンサルティング事業31,671千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業2,390千円、F P関連事業3,466千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が246,645千円あったこと、売上債権の減少額270,791千円、賞与引当金の増加額80,266千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額777,212千円、その他の負債の減少額469,949千円、配当金の支払額244,971千円があったこと等から978,969千円の資金減(前年同期は210,168千円の資金増)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は2,794,690千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、707,766千円(前年同期は399,815千円の資金増)となりました。

税金等調整前四半期純利益が246,645千円あったこと、売上債権の減少額270,791千円、賞与引当金の増加額80,266千円等があった一方で、法人税等の支払額777,212千円、その他の負債の減少額469,949千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、29,626千円(前年同期は3,959千円の資金増)となりました。

これは、投資有価証券からの分配による収入13,850千円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出28,948千円、敷金及び保証金の差入による支出11,356千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、241,229千円(前年同期は192,518千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額244,971千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

事業再生コンサルティングは、案件受注が横ばい状況であり暫くの間は同様の状況が継続すると見込んでおりますが、事業承継及び事業成長コンサルティングにおいては、案件の引き合い・受注状況は増加傾向にあり、第2四半期以降も順調に推移すると見込んでおります。

M&Aコンサルティングは、引き続きニーズが高い状況にあり、相談件数は順調に積み上がってきておりますので第2四半期以降、順調に売上実現できると見込んでおります。

以上、全体としては案件の引き合い・受注状況は順調でありますので、第2四半期以降は業績は順調に推移すると見込んでおり、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当第1四半期は前年同期比188,191千円の減益となりましたが、資本市場が活発化している良好な事業環境のもとでファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務等のコンサルティング案件の引き合い・受注状況は順調であること、また、営業拠点である証券会社との連携のもと推進しているM&A関連業務の相談件数は順調に積み上がっていることから、第2四半期以降は順調に売上実現できると見込んでおりますので、通期では順調な業績を確保できると見込んでおります。

(不動産コンサルティング事業)

第2四半期以降も提携会計事務所との連携強化により提携会計事務所からの案件受注は順調に推移するものと見込んでおりますので、当期(通期)は計画以上の業績を確保できると見込んでおります。

(FP関連事業)

法人マーケットにおいてFP関連の研修ニーズが高まっており、第2四半期以降もその状況が継続するものと見込んでいること、及び確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の受注も順調であることから、当期(通期)は前期比増収増益を確保できると見込んでおります。

(投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション専号ファンドは、残存投資額が7,530千円と少額になっておりますが、この残存投資株式については利益ベースでの売却実現を目指してまいります。

同式号ファンド(ファンド総額10億円)は、投資はほとんど実行しておりませんが、投資案件候補がいくつか発生しつつありますので引き続き事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘し、投資検討いたします。

② 平成28年3月期の連結業績予想

連結業績予想を公表した平成27年4月28日時点から現時点までに当社グループの事業状況・見込に大きな変動はありませんので、連結業績予想数値に変更はありません。

平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	9,000	2,110	2,160	1,400

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,702	3,333,411
受取手形及び売掛金	758,807	488,015
有価証券	8,595	273,834
営業投資有価証券	841,432	841,432
商品及び製品	22,523	29,922
原材料及び貯蔵品	447	672
繰延税金資産	178,042	172,032
その他	203,162	334,144
貸倒引当金	△927	△419
流動資産合計	6,337,786	5,473,046
固定資産		
有形固定資産	205,162	223,853
無形固定資産		
のれん	1,391	1,351
その他	17,721	16,323
無形固定資産合計	19,112	17,674
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,886	2,545,781
敷金及び保証金	298,475	308,621
繰延税金資産	29,661	22,656
その他	275,540	278,719
貸倒引当金	△17,478	△18,342
投資その他の資産合計	3,335,086	3,137,436
固定資産合計	3,559,361	3,378,964
繰延資産	813	591
資産合計	9,897,961	8,852,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,517	67,023
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	607,732	55,958
賞与引当金	98,949	179,216
その他	870,137	421,964
流動負債合計	1,704,336	754,162
固定負債		
繰延税金負債	54,894	62,041
その他	16,226	15,731
固定負債合計	71,121	77,773
負債合計	1,775,457	831,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	5,346,914	5,228,558
自己株式	△371,795	△358,629
株主資本合計	8,093,189	7,987,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,866	22,119
為替換算調整勘定	2,949	2,992
その他の包括利益累計額合計	19,815	25,111
新株予約権	4,510	2,853
非支配株主持分	4,987	4,701
純資産合計	8,122,503	8,020,666
負債純資産合計	9,897,961	8,852,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,086,222	1,844,213
売上原価	297,511	257,238
売上総利益	1,788,710	1,586,975
販売費及び一般管理費	1,255,405	1,406,186
営業利益	533,305	180,789
営業外収益		
受取利息	9,161	13,923
受取配当金	1,576	1,718
為替差益	—	54,326
その他	264	745
営業外収益合計	11,002	70,713
営業外費用		
支払利息	138	103
為替差損	19,281	—
その他	582	989
営業外費用合計	20,001	1,092
経常利益	524,306	250,409
特別損失		
固定資産除却損	—	918
事務所移転費用	—	2,845
特別損失合計	—	3,764
税金等調整前四半期純利益	524,306	246,645
法人税、住民税及び事業税	107,011	72,137
法人税等調整額	91,561	22,553
法人税等合計	198,573	94,691
四半期純利益	325,733	151,954
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△288	△286
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,021	152,240

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	325,733	151,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	5,252
為替換算調整勘定	△279	42
その他の包括利益合計	△327	5,295
四半期包括利益	325,405	157,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,694	157,535
非支配株主に係る四半期包括利益	△288	△286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,306	246,645
減価償却費	7,503	8,617
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,356	355
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,665	80,266
受取利息及び受取配当金	△10,738	△15,641
支払利息	138	103
為替差損益(△は益)	19,281	△54,326
有形固定資産除却損	—	918
事務所移転費用	—	2,845
投資事業組合運用損益(△は益)	243	243
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	39,987	—
売上債権の増減額(△は増加)	120,825	270,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,178	△7,624
仕入債務の増減額(△は減少)	15,178	△30,493
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,308	12,788
その他の負債の増減額(△は減少)	△184,163	△469,949
小計	603,424	45,581
利息及び配当金の受取額	17,109	26,814
利息の支払額	△113	△103
事務所移転費用の支払額	—	△2,845
法人税等の支払額	△220,605	△777,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,815	△707,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△629	△28,948
投資有価証券の取得による支出	△2,335	△2,552
投資有価証券からの分配による収入	8,686	13,850
敷金及び保証金の差入による支出	△10,000	△11,356
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,437
貸付金の回収による収入	7,500	—
その他の支出	△2,040	△2,055
その他の収入	2,779	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,959	△29,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの出資受入による収入	2,017	—
自己株式の処分による収入	2,782	4,575
配当金の支払額	△196,568	△244,971
その他	△749	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,518	△241,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,087	△347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,168	△978,969
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,635	3,773,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,765,804	2,794,690

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,292,310	382,202	207,956	163,753	40,000	2,086,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,433	8,797	2,500	3,002	—	19,733
計	1,297,744	390,999	210,456	166,756	40,000	2,105,955
セグメント利益又は損失(△)	273,354	157,958	75,082	26,820	△328	532,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,887
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	533,305

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,237,220	160,376	251,689	194,926	—	1,844,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,671	2,390	—	3,466	—	37,528
計	1,268,892	162,766	251,689	198,393	—	1,881,742
セグメント利益又は損失(△)	78,324	△30,232	100,958	33,250	△1,929	180,371

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,371
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	180,789

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。